



事業の
まとめ

1. 柔道・剣道授業等への学生派遣事業

本事業では、鹿屋市内の中学校に柔道で2校、剣道で1校、専門技能を有する学生を派遣した。新型コロナウイルスの感染拡大により、各中学校においては年間指導計画の変更や、学外者の受け入れ制限等もあった。そのため、計3校の中学校での実施となったが、様々な条件下においても、その時々で出来る限りの対応を検討し、事業を実施することができた。これは、ひとえにご協力をいただいた各中学校の皆さまのお陰であり、心から感謝申し上げたい。

柔道・剣道授業ともに派遣した大学生にとっては、大変貴重な経験となった。

柔道授業に派遣された大学生は、2校の中学校で授業サポートを実施したことで、学校や学年・クラスによって、同じ指導内容でも指導の仕方が異なることや、指導する際の言葉かけや示範の仕方、指示や発問、安全の確保や授業の流れ等について、実践的に学ぶ機会となっていた。大学で学んだ知識や技能を中学校での実体験を通して生かすことができ、また、学生自身の課題や改善点に気づけたことは、今後、教職に就くにあたって、非常に大きな経験となったであろう。

剣道授業に派遣された大学生は、教育実習を終え、4月から教職に就く4年生であった。はじめて剣道に接する生徒たちに、分かりやすい言葉や示範で伝えることに苦労した様子もあったが、むしろそのような経験ができたことが今後の教員生活に活かすことができると、前向きに受け止めていた。

教員を目指す学生達にとって、本事業での中学校授業への派遣は、大変有意義な時間になったと考えられる。

中学校の保健体育科教員からは、本事業について、いずれの学校においても肯定的な意見が得られた。

柔道については、専門的な技能をもった大学生が指導に入ってくれたことで、生徒たちが柔道に対して楽しさや興味関心が高まり、また怪我也減ったこと、さらには技能の向上や礼儀作法についても学びが深まったと実感されているようであった。

剣道においても、保健体育科教員からは、大学生が指導したことで基本動作をはじめ、きめ細かな指導が可能となり、生徒の技能習得につながったこと、また生徒の興味関心も高まったと実感されていた。

一方で、中学校と大学の事前の打ち合わせ時間の確保が共通の課題として挙げられた。今後は、まずは基本となる各校の現状やニーズをオンラインでのアンケート等で把握し、その上で、実際の授業実施に向けた詳細な打合せを実施するなど効率化を高めていく必要がある。打ち合わせに関しても、場所等の確認は必要であるが、口頭のみで確認できる事項に関してはオンライン会議システムを活用するなど工夫の余地はあると考える。

生徒の視点からのアンケートでは、柔道授業において、2校ともに、「柔道の授業は楽しかったですか?」「武道への興味・関心が高まりましたか?」の質問に対して、8割以上の生徒から肯定的な回答が得られた。特に田崎中学校では、上記の質問に対する否定的な回答の割合が、授業サポートありの方が少ない結果となっていた。これは複数で指導する場合の利点である、「見る目が増えたことによる良い緊張感」や「つまづいた生徒へのフォローがしやすい人的な余裕」等が影響したものと考えられる。また、「柔道を通して身に付けた力」のテキスト分析からは、「受け身」と「礼儀」が突出して多い結果であった。これは今日の武道（柔道）の授業に求められる内容であろう、「安全の確保」や「我が国の伝統文化的側面の理解」に合致するものであり、授業の目的が達成できたものと考えられる。輝北中学校では、「柔道授業で印象的だったこと」の解答例に、「本物の試合の迫力がすごかった」「体育大生の技を見た時」が示され、テキスト分析からは、「試合」と「技」が突出して多かった。その理由として、今回、輝北中学校の柔道授業のねらいの一つに、柔道の楽しさや興味深さに触れる(生徒)があり、それを受けて、授業の最後に披露した大学生同士での模擬試合が影響したものと考えられた。

剣道授業においても、「柔道の授業は楽しかったですか?」「武道への興味・関心が高まりましたか?」の質問に対して、8割以上の生徒から肯定的な回答が得られた。剣道授業で印象的であったことの質問に関するテキスト分析については、「体育大学」「先生」という語が上位を占め、また、「『武道』の授業の経験を、今後どのような場面で生かせそうですか?」の問いに対して、「礼儀」の回答が最多であったことから、剣道を通じて中学生に伝え

る大切な要素が確認できたと考えられた。「今後、授業を受けたい武道の種目」について、3校ともに唯一の非対人型の武道である弓道が突出して多い結果となった。その理由については、さらに検証を進めたい。

今回の柔道授業及び剣道授業への学生派遣事業は、本学の学生、中学校の保健体育教員、生徒等、全ての関係者の利害が一致するものであったと考えられた。

2. 鹿児島県内の中学校における武道授業の実施状況調査

鹿児島県内の全ての公立中学（義務教育学校を含む）を対象に、郵送法とWeb調査を併用したアンケート調査を行った。調査期間は、令和3年8月から令和4年1月で、回収数（率）は115（54.2%）であった。

調査内容は、①学校の概要（生徒数、教員数）、②武道授業の実施状況（実施種目、単元時間数、実施形態、外部指導者、指導内容、習得状況）、③「我が国固有の伝統と文化への理解を深める」ことへの留意点（自由記述）、④武道の授業を実施するにあたっての課題・要望（自由記述）、⑤回答者の属性（性別、年齢、職名、担当授業科目、武道授業担当の有無、段位の保有、武道経験）であった。

アンケート調査の結果、鹿児島県内の中学校における武道授業の実施状況については、以下の通りである。

1) 実施している種目は柔道が最も多く、7割を超える学校で行われていた。また、複数種目実施している学校も1割ほど見られた。

2) 実施時間数は、各学年概ね8時間から9時間程度である。

3) およそ7割の学校が男女共習で行っており、その85%で男性教員が指導している。また、男性教員と女性教員によるチームティーチングを行っている学校も1割弱みられた。

4) 男女別習の場合、女子生徒を女性教員が指導しているのは4割に満たず、男子生徒への指導のほぼ全てを男性教員が行っているのと比べて、生徒-教員の性別の不一致が多く生じている。

5) 外部指導者を任用している学校は13.9%で、その役割としては授業の実施や補助が多い。

6) 授業の実施にあたっては、健康や安全に配慮する中で基本的な技の習得や立ち居振る舞いなどが多く扱われており、生徒も概ね習得している。一方で、試合の行い方や攻防の中で課題を発見することなどは多くは扱われておらず、生徒の習得状況も低い。

7) 「我が国固有の伝統と文化への理解を深める」ため、「態度的側面」「基本的技能」「武道の起源・歴史」「技能的側面」「伝統文化」「立ち居振る舞い」「競技説明」「精神的側面」に留意した指導が行われている。

8) 「武道の授業を実施するにあたっての課題や要望」として、「用具の確保や指導」「新型コロナウイルス感染症への対策」「武道授業の困難さ」「活動時間」「生徒の体力・性別」「武道場」「学習」「専門性」「外部指導者」「種目」といった要因が挙げられた。

9) 回答者のほとんどが武道の授業を担当している中で、段位を保有していない者が4割を超えており、体育の授業以外に武道種目の経験がない者の割合も4割近くに達している。

課題や要望として挙げられた要因のうち、「用具の確保や指導」が実施種目として柔道が多く選択される背景にあると考えられたが、そのことがまた「武道場」といった実施場所を課題として浮き彫りにしており、対人性という種目の特性により「生徒の体力・性別」への対応の難しさを引き起こしていると推察された。また、「武道指導の困難さ」「専門性」が課題としてあげられる背景には、指導にあっている回答者の武道経験の乏しさがあると考えられた。他の運動種目と比較して特に安全への配慮が求められる武道の指

導は、その専門性と経験とがより求められる。それにも関わらず、専門家として外部指導者を任用しているのは1割ほどに止まっているのが現状であった。

本調査では鹿児島県の中学校における現状と課題を明らかにしてきたが、同様な課題を抱えている中学校は少なくないと思われ、安全で効果的な武道授業の展開のためにも早急な対応が求められる。

3. 児童生徒の運動時間確保に向けた教材・場の改善と指導者派遣の効果検証

本事業では、鹿屋市内の小学校2校、小中一貫校1校、垂水市内の小学校1校に教員を志望する学生や大学教員がサポートを行った。

まず、10月から12月の約3カ月に渡り、学校サポートを行った鹿屋市立祓川小学校の実践では、派遣された学生にとって、授業内外の教師と子どもたちの関わりとはどのようなものであるかを目の当たりにすることができ、これから教育実習に臨む者にとっては、貴重な事前学習の場となり、教育実習を終えた者にとっては、学び直し、おさらいをする場になった。ほとんどの者が教員になる予定であるが、指導技術を磨く場になったと考えられた。また、大学教員も入ってサポートにあたったことで、学校現場の教師の指導の意図や指導の工夫点等、学生の目のみでは捉えきれない事項に関して、解説等を行うこともできた。

小学校側の視点としては、学生が授業内外の活動に関わることは学校生活全体の活性化に繋がった旨のことをインタビューした全教員が回答したことから、大学を拠点とした学校サポートが価値ある取組であることが示唆された。

個々への関わりを手厚くすること、資料等を作成することで、学びの質を高めると同時に学校教員の負担を軽減することができる可能性も高い。今後、このような取組を推進することで、学校現場が抱えるいろいろな課題を解決するとともに大学の存在価値を高めることができると考えられた。

小中一貫校である鹿屋市立花岡学園の学校サポートでは、放課後の陸上記録会に向けた練習、体育的行事という体育授業と関連のある教科外の活動に参画させていただく機会を得た。

派遣された学生にとっては、授業との関連、教職員や保護者、地域の方との連携について考える貴重な機会となったと考えられた。秋以降の時期の夕刻であれば、部活動を引退した4年生などは都合を付けられる者も少なくないので、学校、大学双方にとってメリットのある取組で、持続可能なものできそうである。学校側も成果を実感し、同様の取組の継続を望んでいることから、工夫を図りながら取組を継続できればよいと考えられた。

一方、垂水市立新城小学校は、10月の体育授業における単発の取組ではあったが、小学校の児童、教職員、大学の学生、教員にとってそれぞれ得るもののある実践となった。垂水市教育委員会や地元の新聞社も、この取組に注目し、視察・取材に来られた。今後、大学を拠点とした学校サポートを充実させることは、大学のできる地域貢献の持続可能な取組であることを確認できた。

本事業で運動サポートをする初めての取組であり、入念な準備、打合せ等の重要性を確認することができ、その後の取組を充実させることに繋がった。

また、鹿屋市立吾平小学校は、教職員向けの研修をきっかけとしたサポートを行った。ここでは、鹿屋体育大学が開発したExseedというエクササイズや、子ども達の運動課題を改善・向上させるための具体的な運動の方法や教材、場づくり等の情報や知識を提供した。今後も、各小学校での校内職員研修をはじめ、大学主催で、小学校教員を対象とした研修会の開催等を検討する必要があることが示唆された。

4. ダンス授業の指導方法及び教材の提供に関する事例研究

本事業では、肝付町内の中学校1校と鹿屋市内の中学校2校でサポートを行った。

肝付町立内之浦中学校の実践では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期での実施であったため、実際に中学校を訪問しての指導ができず、予定していたサポートとは異なる形での実施となった。しかしながら、事前の打ち合わせから、オンラインを上手く活用し、単元や指導内容の計画、資料の提供等も比較的スムーズに展開できた。

特に授業実施前に挙げられていた小規模校ならではの課題である、「学習指導要領に記載された、学年間で異なる指導内容を、どのような授業展開で指導するのか」については、大学教員からまずは原案を提示し、その上で、学年別の単元計画を並べ、担当の中学校保健体育科教員と共に、指導内容と評価を取捨選択しながら、生徒の実態を踏まえて計画を練り上げることができた。また、「限られた時間数の授業内で、運動会で披露できる作品のレベルまで、どのように発展させていけば良いのか」という課題についても、ICTを活用し、動きの蓄積や授業時間外の学習を充実させること、また、対面での指導は叶わなかったものの、オンラインを通して、大学教員や大学生から、動きの質を高めるための専門的な指導を実施する機会を保障できたことで、一定のレベルの作品を創作し披露することができた。

中学校の保健体育科教員、生徒を対象としたインタビューやアンケートの結果からも、本事業に関して一定の成果が得られたと考えられる。オンラインで指導を実施した大学生にとっても、非常に充実した活動となっていた。

また、9月の本事業でのダンス授業サポートをきっかけに、内之浦中学校と本学との連携が生まれ、11月の学習発表会では、鹿屋体育大学ダンス部を中心としたメンバーが特別出演し、ダンスを披露する機会に恵まれた。中学校の保健体育科教員とのコラボレーションも実現し、大いに盛り上がった。生徒にとっては、ダンスを専門とする大人のダンスを目にする機会は少ないため、ダンスを「する」のみならず、「見る」楽しさの提供に繋がったと考えられる。授業後のアンケートでは、「ダンスへの興味・関心」について、約3分の2の生徒が「そう思う」「ややそう思う」と答えていたが、このようなダンスを「見る」機会を重ねることで、今後、「興味・関心」を向上させる布石となれば良いと考える。

鹿屋市立上小原中学校は、体育大会につながる「フォークダンス」の授業をサポートした。今回の事業では、中学校の保健体育科教員から、まずは大前提として、ダンス授業において、「動きを覚えて踊るのみならず、踊り方の特徴を的確に捉え、音楽を感じて、よりよい動きに発展させて踊るための授業展開の仕方」及び「主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、ICTをどの場面でどのように活用すれば良いか」という点についてサポート依頼があった。授業の本質的な課題をクリアした上で、体育大会でその成果を披露する、というカリキュラム・マネジメントを意識した取組であった。

大学教員と中学校の保健体育科教員と一緒に練り上げた単元計画のもと、教材として提供した動画や参考資料、また広角カメラなどを、授業の中でどのように活用するのかを検討しながら授業が実施された。特に学年ごとに、重点化した指導内容によって、指導・評価のタイミングや指導方法を変化させ、きめ細かな指導がなされていた。その結果、中学校の保健体育科教員、生徒を対象としたインタビューやアンケートの結果からも、本事業に関して一定の成果が得られたと考えられた。中でも広角カメラ等を用いた動画の撮影・視聴の有効性に関しては、教員・生徒から高い評価が得られ、「わかる」と「できる」を繋ぐ授業を実施する一助となっていた。

最後に田崎中学校については、教材提供と、遠隔でのアドバイスのみのサポートではあったが、授業に困った時、行き詰った時に、気軽に相談できる連携体制を構築できたことが何より良かった。大学教員としては、中学校の現場で、保健体育科教員が何に課題を感じ、どのようなサポートが欲しいのかを知ることは、ダンス教育の充実には欠かせない情報となる。あらたな連携の形が見えたことが大きな収穫であると考えられた。

5. 本事業の取組成果の発表会

本成果報告書については、ホームページ (<https://kakoi-edu.jp/>) において公開することで、全国の現職教員が情報を気軽に入手できるよう工夫した。また、各授業や指導サポートの際に活用した教材や動画素材もホームページにアップし、どなたでも無料で閲覧できるよう設定した。また、2022年3月5日(土)アクション福岡での「2021年度 体育・保健体育ネットワーク研究会 ファイナルラウンド」にて、研究成果を発表する予定である。

(以下、発表予定のポスターである)



6. 本事業の効果

- ①複数の中学校での武道（柔道・剣道）授業等への学生派遣事業によってもたらされる，生徒，保健体育科教員，大学生の意識等を調査・検討したことによって，武道授業実施に際しての課題が明らかとなり，武道授業において生徒が「楽しい」と感じ，興味関心を向上させる武道授業の在り方を示すことができた。
- ②武道において，県内の中学校における実施状況を把握し，現状の課題とその解決方法を提案するための検討材料が収集できた。
- ③複数の小・中学校での運動時間確保に向けた取組の工夫・改善や，学生派遣事業によってもたらされる，保健体育科教員，大学生の意識等を調査・検討したことによって，運動時間確保のための課題と学生派遣事業の利点について，具体的な方策を示すことができる。
- ④複数の中学校でのダンス授業の実践事例をもとに，単元計画，指導法動画，教材，ICT活用等の効果的・効率的な提供方法を確立することができた。また，実践事例について，教員・生徒の声も含めて調査を行ったことで，その使用可能性や改善点を明らかにすることができた。
- ⑤大学を拠点とした地域に向けた指導体制について，研究会での発表や Web 上で公開することで，他の地域でも応用・発展させ，活用することができるモデルを示すことができた。
- ⑥本事業において開発した教材や活動事例等について，Web 上でも公開することで，全国の学校教員等が活用することができる。



かのや
国立大学法人 **鹿屋体育大学**
NIFS NATIONAL INSTITUTE of FITNESS and SPORTS in KANOYA